

# 現研産業事情検討会 テーマ・講師一覧

第201回～第220回【1992年10月～1994年9月】

(敬称略)

回	実施年月	テーマ	講師名	講師所属・役職(当時)
201	1992年10月	金融政策をどう見るか	岩田規久男	上智大学 経済学部教授
202	1992年11月	韓国の進路と課題	西岡 力	現代コリア研究所 編集長
203	1993年1月	華僑	游 仲 勲	国際大学 大学院教授
204	1993年2月	アメリカの底力をどう見るか	金重 紘	時事通信社 外信部長
205	1993年3月	企業広報・商品広告を取り巻く新環境	根本昭二郎	茨城大学 教授
206	1993年4月	経済外交の本質	小倉和夫	外務省 経済局長
207	1993年5月	任天堂の世界戦略ーソフト産業研究	赤木哲平	フリージャーナリスト
208	1993年6月	アメリカ経営の再構築は成功するか	高木哲也	T・T・インターナショナル 代表
209	1993年7月	マルチメディアの将来	高木貞之	日本フィリップス(株) CDIプロジェクト推進室長
210	1993年9月	インドシナ半島の経済環境	平木良一	(株)福田組 タイ国駐在員事務所所長
211	1993年10月	証券・金融市場の現状とマネーの実像	宮内 章	野村証券投資信託委託(株) 取締役業務本部長
212	1993年11月	流通・取引慣行と経済摩擦ー独占禁止法から見て	上杉秋則	公正取引委員会 取引部取引課長
213	1994年1月	日本経済復活へのシナリオ	赤羽隆夫	慶應義塾大学 総合政策学部教授
214	1994年2月	APEC はどう動くか	山澤逸平	APEC 賢人会議日本代表 一橋大学経済学部教授
215	1994年3月	流通・小売業界の将来を探る	国友隆一	ベストサービス研究センター 代表
216	1994年4月	価値観障壁の新構造	グレゴリー ・クラーク	上智大学教授
217	1994年5月	公的規制緩和の産業界への影響と今後の課題	東 敏夫	総務庁 行政監察局共通制度担当 監察官
218	1994年6月	朝鮮半島ー中国側から見た将来構想と日朝関係	中江要介	三菱重工業(株) 顧問 元中国大使
219	1994年7月	国際会計基準設定の背景と企業への影響	白鳥栄一	朝日監査法人 相談役 公認会計士
220	1994年9月	米国 “情報スーパーハイウェイ構想”と、その影響	江戸雄介	国際経済評論家

# 現研産業事情検討会 テーマ・講師一覧

第 221 回～第 240 回【1994 年 10 月～1996 年 9 月】

(敬称略)

回	実施年月	テーマ	講師名	講師所属・役職(当時)
221	1994 年 10 月	日本のベンチャー企業—その成功の条件	橋本久義	前通産省総括研究開発官 (埼玉大学教授)
222	1994 年 11 月	新しい社会と経営の再形成—日本モデルを歴史的観点から展望する	岡崎哲二	東京大学 経済学部助教授
223	1995 年 1 月	葛藤するアジア—今、アジアで何が起ころうとしているか	朱建榮	東洋学園大学 人文学部助教授
224	1995 年 2 月	95 年アメリカ経済のゆくえ—日米関係を中心に	T.R リード	ワシントン・ポスト紙 極東総局長
225	1995 年 3 月	95 年—日本の金融事情を点検する	堀井昭成	日本銀行 調査統計局経済調査課長
226	1995 年 4 月	WTO—日本の産業界への影響	古川栄一	国際政治経済評論家
227	1995 年 5 月	新・商品供給システム—ECR の可能性を探る	村越稔弘	早稲田大学 システム科学研究所教授
228	1995 年 6 月	経営政策策定時に陥りやすい判断基準の誤認を点検する	白川一郎	立命館大学 経済学部教授 経済企画庁審議官
229 公開研	1995 年 7 月	第 1 部: 在欧日本企業の技術移転、製造移転、経営移転	現 研	経営調査部
		第 2 部: EU の政治経済環境と新しい日欧関係	森元誠二	外務省欧亜局 西欧第一課長
230	1995 年 9 月	ベトナム—ASEAN 加盟後と日本産業	トラン・ヴァン・トウ	桜美林大学 教授
231	1995 年 10 月	台湾の経済環境と将来ビジョン	王俊元	台北駐日刑座文化代表處 経済組組長(経済参事官)
232	1995 年 11 月	投資・進出マインドから見たインドの経済環境	細川博	(株)東京銀行 企業部アジア 業務推進室審議役
233	1995 年 1 月	1996 年、経済震源地のアメリカ	ピーター・J・モーガン	ジェームズ・ケヘル証券(株) 東京支店調査部シニアエコノミスト
234	1995 年 2 月	EC、電子マネーの進展と今後の経営政策課題	佐藤元則	(株)ISI 代表取締役社長
235	1995 年 3 月	新しい人材能力評価基準を何に求めるか	加藤丈夫	富士電機(株) 専務取締役
236	1995 年 4 月	アジアの経済発展と産業物資—紙資源から見た構造変化	芳賀浩	日本紙パルプ商事(株) 管理本部企画部副部長
237	1995 年 5 月	これからの人材活用システムと人材バンク機能	村田保貞	日本鋼管(株) 人事企画部長
238	1995 年 6 月	グローバル展開を目指す米国企業の経営と戦略	戸國靖器	アリコジャパン 代表取締役
239	1995 年 7 月	企業の危機管理—時代変化に即応できる管理体制を構築するために	加藤善治郎	セコム(株) 顧問
240	1996 年 9 月	産業構造の転換に伴う産業空洞化をどう受け止めればよいか—現状と地域におけるその克服対策について	仁坂吉伸	経済企画庁 調査局内国第二課長

# 現研産業事情検討会 テーマ・講師一覧

第 241 回～第 260 回【1996 年 10 月～1998 年 9 月】

(敬称略)

回	実施年月	テーマ	講師名	講師所属・役職(当時)
241	1996 年 10 月	南米経済の実体と投資環境	松村 洋	丸紅(株) 専務取締役
242 公開研	1996 年 11 月	新局面を拓く技術開発	後藤 哲朗 高須賀芳紀 住吉 毅彦	(株)ニコン 日本電気(株) (株)ジーベックテクノロジー
243	1997 年 1 月	97 年、石油はどう動くか	岩間 敏	石油公団 企画調査部長
244	1997 年 2 月	21 世紀、企業と社員の新しい契約関係	加藤 雄一	(株)加藤スプリング製作所 代表取締役社長
245	1997 年 3 月	DVD—市場活性化の可能性を探る	遠藤 慎一	(株)東芝 DVD 事業部マーケ ティング部長
246	1997 年 4 月	企業戦略と地域戦略—トヨタのケース	天野平八郎	仙台トヨペット(株) 代表取締役社長
247	1997 年 5 月	持株会社制度は、企業戦略にどのような変革をもたら し得るか	堀内 昭義	東京大学経済学部 教授
248	1997 年 6 月	翻訳に見る産業社会の構造変革	湯浅美代子	(株)バベル 代表取締役社長
249	1997 年 7 月	改正外為法は企業活動にどのような影響を与えるか	楠本 博	八千代国際大学 政治経済学部教授
250	1997 年 9 月	省資源・環境保全下の経営成長条件	佐久間章行	青山学院大学理工学部 経営工学科教授
251	1997 年 10 月	経営新概念 “Zero Emission”の実現	成願 宏	(株)荏原製作所 代表取締役副会長
252	1997 年 11 月	自社固有技術の育成・ハイテク化・事業化	神戸 孝	(株)日平トヤマ 常務取締役新規事業部長
253	1998 年 1 月	世界の石油化学工業—その将来を探る	岩井 泰人	三井化学(株) 代表取締役副社長
254	1998 年 2 月	企業広報戦略をどう切り替えるか	猪狩 誠也	東京経済大学 コミュニケーション学部教授
255	1998 年 3 月	韓国はいかにして経済危機を脱するか	西岡 力	現代コリア研究所 事務局長・編集長
256	1998 年 4 月	高齢社会化の進展に伴う経済波及効果	伊部 英男	(財)年金総合センター 理事長
257	1998 年 5 月	「ユーロ」は日本企業・金融にどのような影響を 与えるか	荒井耕一郎	(財)国際通貨研究所 調査部長
258	1998 年 6 月	朱鋸基首相の登場と今後の中国 朱銘基首相の三大改革と中国元の動向	朱 建 榮 沈 才 彬	東洋学園大学教授 三井物産貿易経済研究所 主任研究員
259	1998 年 7 月	企業戦略の選択—「新」最適化	渡辺 幸男	慶應義塾大学 経済学部教授
260	1998 年 9 月	東北アジア経済圏—日本の経済新天地となり得るか	小川 和男	(社)ロシア東欧貿易研究所 所長

# 現研産業事情検討会 テーマ・講師一覧

第 261 回～第 280 回【1998 年 10 月～2002 年 1 月】

(敬称略)

回	実施年月	テーマ	講師名	講師所属・役職(当時)
261	1998 年 10 月	新産業領域－昆虫ビジネスの可能性を探る	梅谷 献二	(社)農林水産技術情報協会 技術参与
262 公開研	1998 年 11 月	経営新天地の創造－均衡破断期の経営政策	鈴木 成裕	現研 所長
263	1999 年 1 月	99 年世界経済展望－日本経済再生の条件を探る	濱田 文雅	東京国際大学 経済学部教授
264	1999 年 2 月	99 年度戦略策定への新課題 －グローバル・スタンダードをどう取り扱うか	新 将命	日本フィリップス(株) 相談役
265	1999 年 3 月	アメリカの繁栄－その表と裏－経済政策に見る意思 決定過程、結果としての経済予測	今 静行	明海大学経済学部 教授
266	1999 年 4 月	戦略的 M&A－その経済性をどう判断するか	山本 哲三	早稲田大学商学部 教授
267	1999 年 5 月	ASEAN 地域経済の回復に備えて	山崎 恭平	国際貿易投資研究所 客員研究員 東北文化学園 大学教授
268 公開研	1999 年 7 月	上位奪取への総合力の結集戦略 －激闘・再編の渦中で	武内 東平	三菱自動車工業(株) 常任顧問
269	1999 年 10 月	BUNSHA－常に新天地を創造し続けるために	酒井 邦恭	大陽工業(株) 代表取締役社長
270	2000 年 1 月	経営「新」の探索－協創・競創のシステム戦略	大島 和義	現研 上級主任研究員
271	2000 年 3 月	2000 年度中に、日本経済はどこまで回復するか	五十嵐雅郎	日本大学大学院 グローバ ルビジネス研究科教授
272	2000 年 5 月	新需要層を掘り起こす新事業戦略	松室 哲生	(株)ダイヤモンド社 雑誌局局长
273 公開研	2000 年 7 月	知識創造と知識戦略化 －ナレッジ・ストラテジーの検討	大島 和義	現研 上級主任研究員
274	2000 年 10 月	Customer Relationship Management の戦略的 検討…なぜ、今、CRM か	小野寺徳雄	東日本電信電話(株) 取締役 法人営業本部副本部長
275	2001 年 2 月	2001 年、中計戦略実現のための行動化、実践化へ 向けて －情報断層を克服するマネジメント・リーダーシップの強化	大島 和義	現研 上級主任研究員
276	2001 年 4 月	国際通貨動向－三極通貨体制のゆくえ	森 純一	(財)国際通貨研究所 主任研究員
277	2001 年 6 月	21 世紀情報社会に対するナノテクノロジーのインパ クト	荒川 泰彦	東京大学先端科学技術 センター教授
278	2001 年 9 月	IT 投資効果をどう評価するか	宮川 努	日本経済研究センター 主任研究員
279	2001 年 11 月	技術移転に伴う模倣品対策に経営としてどう取り組む か	関 和郎	(財)知的財産研究所 研究部長
280	2002 年 1 月	デフレスパイラルを食い止めることは可能か －金融政策を検討する	岩田規久男	学習院大学経済学部 経済学科教授

# 現研産業事情検討会 テーマ・講師一覧

第 281 回～第 300 回【2002 年 3 月～2006 年 1 月】

(敬称略)

回	実施年月	テーマ	講師名	講師所属・役職(当時)
281	2002 年 3 月	情報工業化ー自社の企業価値を高めるために	奥村 昭博	慶應義塾大学大学院 経営管理研究科教授
282	2002 年 5 月	企業競争力回復のシナリオ ー日本版ヤングリポート策定の提唱	木嶋 豊	日本政策投資銀行 調査役
283	2002 年 7 月	産業スワップ政策の推進ー戦略的外資導入の提唱	木村 福成	慶應義塾大学 経済学部教授
284	2002 年 10 月	コールセンター・ビジネスの戦略的運用 ー戦略的顧客インターフェース構築の提言	中嶋 直幸	(株)NTT データ ビジネス開発 事業本部サービス企画部長
285	2003 年 1 月	急がれる企業の会計・監査基準の統一基準化	上村 達男	早稲田大学 法学部教授
286	2003 年 3 月	日本産業回復策の探索 ーIT時代におけるジャパナビリティー強化	福川 伸次	(株)電通 顧問
287	2003 年 5 月	事業スペシャリティの深化と市場創造	植田 光紀	(株)島精機製作所 東京支店長
288	2003 年 7 月	オリンパス社の顧客第一主義 「Your Vision, Our future」	高山 修一	オリンパス光学工業(株) 研究開発統括室長執行役員
289	2003 年 10 月	上海のソフトウェア開発事情 ー現地大学との合弁企業を立ち上げて	二村 義勝	交大情報システム(株) 取締役
290	2004 年 1 月	攻と守の事業政策と経営課題	長谷川 靖高	矢崎総業(株) 経営企画第一 部長兼新規事業推進部長
291	2004 年 3 月	幸せを創る生命の技術 ー創薬への夢、使命、競争、挑戦	山崎 達美	中外製薬(株) 常務執行役員
292	2004 年 5 月	ひとのまねをしない、ゼオン流経営の開発	中野 克彦	日本ゼオン(株) 代表取締役会長
293	2004 年 7 月	最高の人材活用 ー60 歳こそマイスターのスタートライン	平野 茂夫	(株)マイスターエンジニアリング (株)マイスター60 取締役社長
294	2004 年 10 月	アメリカ大統領選後の動向	藤本 一美	専修大学法学部 教授
295	2005 年 1 月	ユニバーサルデザインー人とその環境の近未来	竜口 隆三	東陶機器(株) ユニバーサル デザイン研究所 所長
296	2005 年 3 月	韓国の変貌と今後の推移	大島 和義	現研 上級主任研究員
297	2005 年 5 月	「成熟高齢社会のマーケティング」 ークラブ・ツーリズムのモデルを起点としてー	井原 久光	東洋学園大学 現代経営学部 教授
298	2005 年 7 月	「企業価値を高める戦略の新技术」	土井 秀生	(株)土井国際経営研究所 代表
299	2005 年 10 月	事業の未来を切り拓くー少子化への挑戦	倉 嶋 喬	ピジョン(株) 取締役
300	2006 年 1 月	<b>【300 回記念】</b> 新プロジェクトで攻める 2006 年	大島 和義 大槻 裕志 大塚 壽広	現研 上級主任研究員 現研 主任研究員 現研 主任研究員